

第 3 5 期
決 算 公 告

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表
(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	300,660	流動負債	90,321
現金及び預金	133,459	買掛金	31,913
売掛金	120,850	未払金	24,822
商品	25,131	未払費用	8,209
前払費用	9,760	賞与引当金	17,030
未収入金	10,828	その他	8,347
その他	630		
固定資産	96,411	固定負債	159,939
有形固定資産	8,519	退職給付引当金	134,287
建物	2,877	役員退職慰労引当金	25,652
建物附属設備	3,525		
車両	404		
工具器具備品	1,712	負債合計	250,261
無形固定資産	36,798	(純資産の部)	
ソフトウェア	17,849	株主資本	
ソフトウェア仮勘定	15,750	資本金	50,000
その他	3,198		
投資その他の資産	51,093	利益剰余金	96,810
差入保証金	34,876	利益準備金	12,500
繰延税金資産	5,038	その他利益剰余金	84,310
ゴルフ会員権	10,030	繰越利益剰余金	84,310
保険積立金	9,643		
その他	10		
貸倒引当金	△8,505		
		純資産合計	146,810
資産合計	397,072	負債・純資産合計	397,072

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益：△34,386 千円

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

②無形固定資産 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事行年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

以上